

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第79期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の電子部品市場は、中国、台湾、韓国メーカーとの競争激化や大型液晶テレビや携帯電話などにおける急激な生産変動が継続しておりますものの、デジタル機器の世界的な需要などにより拡大を続けております。

このようななかで当社グループは、コスト競争力および受注変動に強い生産体制の強化のため、全社で取り組んでおります生産革新運動をさらに推進するとともに、マーケティング機能の強化とおお客様の要求に合致した販売活動を進めてまいりました。

売上高につきましては、第2四半期は液晶テレビ市場の生産調整が回復し受注が増加するとともに新規の受注も獲得し、第1四半期に比べ大きく増加いたしました。低調でありました第1四半期の影響により前年同期比5.5%減の586億37百万円となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰が収益を圧迫するなか、付加価値の高い素材技術に立脚した製品の売上拡大に加え、生産効率の向上およびコスト削減を強力に進めたことにより、営業利益は前年同期比12.5倍の10億77百万円となり、事業面では大きく改善いたしました。しかしながら、円高の影響による為替差損などの営業外費用の増加により経常損失は1億62百万円、中間純損失は3億92百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと思います。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、大型液晶テレビ、携帯電話などのデジタル機器の需要により引き続き拡大を続けていくものと予想しておりますが、市場価格の下落、予想される年末商戦後の生産調整に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気動向などの懸念材料があるものと考えております。

このようななか当社グループにおいては、部品の標準化による購入部材費の低減や設計の改善を図ることなどにより徹底したコスト管理を行なってまいります。また、市場で高く評価されている液晶バックライト用インバータモジュールや当社グループの強みである素材技術に立脚した積層チップパワーインダクタなどの製品のマーケティング強化と積極的な拡販により、売上の拡大と利益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長 杉本俊春